

団体名	意見・指摘事項	対応・考え方
消防協会	事業（活動内容）について、引き続き関係者と検討を進めていくとあるが、検討の内容と結果はどうなっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県出資等外郭団体「改革基本方針」（平成20年1月）において、長野県消防協会（以下「協会」という。）については、県の役割・責任が明確化され、これに基づき、「必要な県関与の継続」とされました。 ・この方針に基づき、県は市町村と共に協会と連携を図り、消防団の支援を行っているところ です。 ・協会理事会等には、県の立場から消防課職員が出席し、役割分担を踏まえた事業のあり方を随時検討しています。 ・なお、本年4月1日、協会の役割がより明確化され、公益財団法人に移行しました。
土地開発公社	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期の経営計画はあるか。 ・建設部との業務分担はどうなっているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特に中長期的な経営計画はありませんが、改革基本方針に従い、県職員の公社職員の兼務等により、事業量に応じた必要最小限の職員体制を維持しつつ、公社の土地・建物の売却等により固定費の縮減を図り、プロパー職員ゼロでも運営可能な組織への再編の取り組みを進めています。 ・県（建設部）は、現年度の用地取得は直営で行い、先行取得は公社へ委託しています。 ・公共事業の円滑な推進を図るため、将来必要となると考えられる用地（道路、公園、都市計画（街路）の用地等）を、県が事業施行前に取得しておきたい場合（用地の先行取得）公社では建設部からの委託により、民間金融機関の資金を活用して用地取得を機動的に行えるという機能を用いて、建設部に代わって用地の先行取得を行います。 ・建設部では、公社が先行取得した土地を、原則、4年間で引き取り、公共事業の用地として活用しています。
しなの鉄道	<ul style="list-style-type: none"> ・中短期的な課題への対応方針の明確化とは具体的に何をさしているか。 ・経営基本計画に資金需要の問題は組み込まれているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・しなの鉄道では、長野以北並行在来線の経営引受けが決定したことに伴い、同路線を含む経営方針を明確化するため、現行の中期経営計画（計画年度：平成21年度～25年度）を全面的に見直し、平成25年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定作業を進めています。 ・長野以北並行在来線経営基本計画では、長野以北並行在来線の経営引受けに必要な初期投資等の計画を示すとともに、資金需要に対応するための県・沿線市町による支援の枠組みや、国からの新たな支援を踏まえた収支見込みを明らかにしています。
私学教育協会	名称変更について触れられていない。（飯伊地場産センターは触れている）	名称変更に触れた記述とします。
長寿社会開発センター	「元気高齢者」という言葉はいわゆる体の弱い高齢者が反応する言葉。言い換えなど工夫ができないか。	「元気高齢者」という言葉は、複数の地方自治体で高齢者の健康づくり、生きがいづくり、社会参加の推進等の施策で使われており、比較的広まっています。抵抗感はそれほど生ずるものではないと思われます。
下水道公社	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善計画、アクションプランはどうなっているか。 ・50%の出えんがあるのに「県関与の廃止」は紛らわしい。（後述） 	<p>【経営健全計画】</p> <p>概ね順調に進捗しています。現時点で問題は認められませんが、市町村事業の受託確保が今後の課題となります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業の効率化 <ul style="list-style-type: none"> ・県からの受託処理場全てを包括民間委託に移行 ・受託業務の拡大（7市町村で受託項目追加） 2 組織の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・組織の統合（3係を統合により廃止） ・建設担当の集約を実施（業務の効率化、人員の削減） ・県派遣職員の削減（H20：24名 H24：3名） 3 経営基盤の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業見直し、経費削減（特に人件費等の削減）により、平成21年度決算で単年度収支が黒字に転向し、以降、平成23年度までの3年間、単年度収支の黒字を続けている。なお、H24年度も黒字となる見込み。 4 新公益法人制度への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月に公益財団法人に移行する予定 <p>【公社自立アクションプラン】</p> <p>概ね順調に進捗しています。現時点で特に問題は認められません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 プロパー職員の役職登用 <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度 平成24年度 係長級以上6人増加 2 職員の資格取得を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度～24年度 延べ56資格を取得 3 専門職の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・電気職に民間OB職員を活用する等した 4 人事評価（目標管理）制度導入 <ul style="list-style-type: none"> ・勤務成績評価・業績評価制度の導入をした 5 公益財団法人への移行 <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年4月に公益財団法人へ移行する予定 <p>・他団体と同様に表記の修正・統一化を検討します。</p>

団体名	意見・指摘事項	対応・考え方
国際交流推進協会	<p>・スケジュールにある、「中期的な事業実施計画及び収入確保策の策定」及び「毎年度の達成状況について県のモニタリングの実施」について具体的な内容は書けないか。</p> <p>・総務省の「地域国際化協会」の位置付けは書かないのか</p>	<p>(1)平成 24 年度から開始された県補助金の支出に伴い、団体執行状況について常時報告を求めています。</p> <p>(2)団体の最大限の自助努力が求められており、県市長会及び県町村会に出向き、市町村からの費用負担の依頼を行いました。</p> <p>(3)賛助会員確保のため、新たに賛助会員募集チラシを作成し、主に県経営者協会会員企業や、県職員を中心に、広く新規加入を呼びかけています。</p> <p>・ご指摘のとおり「地域国際化協会」の位置付けがありますので、記載することを検討します。</p>
生活衛生営業指導センター	公益財団への移行に係る記述がない。	<p>・公益法人制度改革への対応については、すべての団体に共通するため、個別のシートではなく、本文中に記載することを検討します。</p>
塩尻木曽地域地場産業振興センター	一般財団法人への移行に係る記述がない。	
原種センター	一般社団法人への移行に係る内容は書かないのか。	
畜産物価格安定基金協会	公益社団法人への移行についての記述がない。	
林業コンサルタント協会	一般社団法人への移行に係る内容は書かないのか。	
林業労働財団	公益法人への移行についての記述がない。	
林業用苗木安定基金協会 緑の基金	出えん金があるが、県の関与は今後も行わないというのは整合がとれないのではないか。	<p>・資料 3 のとおり改革基本方針の記載ぶりについて、表記全体の整理・修正を検討します。</p>
全体	運営費の補助は県の関与があるとされ、事業費補助は県の関与と位置付けていないことの妥当性、整合性	<p>・表記の修正・統一化を検討します。</p>
全体	仕組債への対応を記述しなくてよいか。	<p>・改革基本方針の本文中に、「原則として新たな仕組債は購入しないなど、適正なリスク管理に努める」等の記載を検討します。</p>